



号外

埼玉県(第1区版)  
平成27年11月30日発行

民主党プレス民主編集部  
東京都千代田区永田町1-11-1  
TEL 03-3595-9988 (代表)  
民主党埼玉県連広報局  
さいたま市浦和区高砂3-6-16  
TEL 048-833-3500 FAX 048-833-3503  
URL http://minshu.org E-mail info@minshu.org

衆議院議員 たけまさ公一 国会レポート 第184号

地域ニュース

埼玉県内でもデータ流用(11月24日)

旭化成建材のくい打ち工事は県内で199件あり、11月13日までの間に159件調査し、流用等が明らかになった物件は31件でした。

さいたま市は旭化成建材がくい打ち工事に関係し2005年4月以降に完成した全市有施設の調査を行った結果、市有建築物は8件あり、安全性に問題ないとのことでした。

旭化成建材が調査対象としているのは、過去10年間の全国3052件の建築物、土木構造物等です。

施工記録写真、工事書類で杭の太さや長さは適正かどうかなどを確認するとともに、現地で傾きや沈下、外壁のひびの有無等の調査を行いました。

県営住宅では東宮下団地が、市営住宅では春野団地でデータ流用が明らかになりましたが、県と市ともデータ流用の対象には、安全性に問題はないとしています。

いずれにせよ、国会で真相究明再発防止を求めてゆきます。



■ 文部科学省から高校への通知 (10月29日)

「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治活動等についての通知」が文部科学省から出されました。

18才選挙権年齢引き下げを受けて昭和44年以降の通知見直しです。昭和44年以降、高校での政治活動は全面禁止でしたが、今回一部容認となりました。

しかし、「指導に当たっては、教員は個人的な主義主張を述べることは避け公正かつ中立な立場で生徒を指導すること」と教師が主義主張を述べてはいけないとしています。

そのことについては、ドイツ(ボイステルバッハ合意: 圧倒禁止、論争可、利害関心)やイギリス(クイックレポート: 中立議長、バランス、明示的)を参考にして「教師が自分の見解を述べることは可能ではないか」と衆議院倫理選挙特別委員会の公選法改正審査で武正議員からも答弁で触れています。

このことを受けて文部科学省の教師への指導書Q&AのQ3にも「授業中、個別の課題に関して教員が特定の見解を取り上げることは良いのでしょうか。また、特定の見解を自分の考えとして述べてもよいのでしょうか。」に対して、「限定的ながら教員が見解を示すことはできる」としています。

しかし、公民やホームルームなどの授業が無味乾燥なものにならないように、ドイツやイギリスを見習っての取組みを求めています。

■ 郵政3社が株式市場上場 (11月4日)

日本郵政と日本郵政と、その傘下のゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の3社は4日、東京証券取引所第1部に株式を上場しました。

政府は日本郵政株を今後も段階的に売却し、東日本大震災の復興財源として4兆円を生み出す計画です。

高校生の政治活動、選挙運動に関する文科省通知のポイント

← 校 内	
授業、生徒会活動や部活動	禁止
放課後や休日	制限または禁止
← 校 外 家庭の理解の下、生徒が判断して行う	
違法、暴力的なもの	制限または禁止
学業や生活に支障	必要かつ合理的な範囲内で制限または禁止などの指導

埼玉新聞 10月30日

3年前の2012年に武正議員が郵政改革特別委員会筆頭理事として郵政3党協議会で1年間かけた郵政改革の取り組みが「改正郵政民営化法案」として可決成立となり、これにより、日本郵政株式会社の株式売却凍結が解除され、上場になりました。

法案審議の時(平成24年4月11日)も法案提出先に武正議員は、日本郵政グループの凄まじい経営努力により市場に受け入れるビジネスモデルが必要として「もっともっと凄まじい経営努力をしていただくといったことが、まずあってのことではないか」と答弁しました。

## ■放送倫理・番組向上機構 (BPO) 「放送の自由と自律を」 (11月6日、12日)

11月6日BPOは「クローズアップ現代」の放送倫理違反を指摘した委員会の意見書で「NHKクローズアップ現代2014年5月14日放送」は「やらせ」としましたうえで、BPO検証委員会の川端和治委員長は12日、総務大臣がNHKを呼びつけて行政指導したこと、また、自民党情報通信戦略調査会がNHKから事情聴取を行った事は「やりすぎ」であり、「放送法を根拠にした放送への政治介入は認められない」と主張しました。

意見書で、BPOが政府や自民党を批判したことに対し、総務大臣の行政指導は当然との指摘に対しては、NHKが自主的に検証を進めていた矢先の出来事であったこと、また第三者機関のBPOを検証も進めていることから「行き過ぎた行政指導」ではないかと武正議員も5月26日の総務委員会でこの問題を取り上げ、高市総務相に指摘してます。

そして放送に介入する政府・与党の動きが見られたことから「放送の自由と自律に対する圧力そのもの」と厳しく指摘し、総務委員会委員として、政府・与党が放送局に圧力かける事なきように求めています。

放送法1条は「1放送が国民に最大限に普及されて、その効用をもたらすことを保障すること。2放送の不偏不党、真実及び自律を保障することによつて、放送による表現の自由を確保すること。3放送に携わる者の職責を明らかにすることによつて、放送が健全な民主主義の発達に資するようにすること。」としているからです。

## 第157回 たけまさ公一と語る会

日時 2015年12月27日(日)  
午後2時開会  
参加費 無料  
会場 市民会館うらわ605  
テーマ 「2016年とは!？」

## たけまさ学生インターン シップ33期生募集中

実施期間 2016年2月～3月  
首都圏在住の現役高校・大学生対象  
詳細はインターン専用サイト  
takemasa-k.jp/tki/ をご覧ください。

## 民主党埼玉県第1区地方議員

浅野目 義英



県議・浦和区  
昭和33年生まれ  
民主党・無所属の会  
文教委員  
自然再生・循環社会対  
策特別委員

井上 将勝



県議・見沼区  
昭和54年生まれ  
民主党・無所属の会  
環境農林委員  
地方創生総合戦略・行  
財政改革特別委員

神崎 功



市議・緑区  
昭和30年生まれ  
さいたま市議会元副議長  
民主改革さいたま市議団顧問  
市民生活委員/地下7及び  
公益施設整備委員

高野 秀樹



市議・岩槻区  
昭和35年生まれ  
民主改革さいたま市議団  
団長/党埼玉県連副代表  
地下7及び公益施設整備  
委員/決算・行政評価委員

三神 尊志



市議・見沼区  
昭和55年生まれ  
民主改革さいたま市議団  
議会改革推進委員長  
予算委員  
まちづくり委員

小柳 嘉文



市議・浦和区  
昭和40年生まれ  
民主改革さいたま市議団  
予算委員/保健福祉委員  
オリンピック・パラリンピッ  
ク委員

武田 和浩



市議・見沼区  
昭和36年生まれ  
民主改革さいたま市議団  
見沼田圃将来ビジョン副  
委員長/文教委員

**岩槻・浦和・緑・見沼区で  
たけまさ公一とともに  
より良い地域社会の実現を目指します**

## たけまさ公一プロフィール

昭和36年(1961年)生まれ/さいたま市立木崎小、木崎中、県立浦和高校、慶応義塾  
大学法学部政治学科卒業/平成元年松下政経塾卒業  
平成11年埼玉県議会議員2期目当選/平成26年12月衆議院議員6期目当選

【内閣】元財務副大臣/元外務副大臣

【衆議院】総務委員会委員/憲法審査会会長代理

【民主党本部】組織委員長/税制調査会顧問 【民主党埼玉県連】代表代行

## たけまさ公一事務所

●浦和事務所 さいたま市浦和区北浦和3-6-11松本ビル2階 TEL 048-832-3810 FAX 048-832-3846  
●岩槻事務所 さいたま市岩槻区本町5-5-12 TEL 048-749-6801 FAX 048-749-6802  
●国会事務所 千代田区永田町2-1-2第2議員会館312 TEL 03-3508-7062 FAX 03-3519-7715  
皆様のご意見・ご要望をお待ちしております メールアドレス voice@takemasa-k.jp